

第1回国際交流懇談会

6月15日(水)、第1回国際交流懇談会を開催、座長の今井理事をはじめ34名が参加した。



今回は、在名公館との交流をテーマに、在名古屋米国領事館首席領事のステイブン・コバチー氏ならびに在日米国商工会議所(ACCJ)中部支部前副会頭、ヒルトン・ワールドワイド シニアディレクターのマイケル・ウィーニック氏をはじめとするACCJ中部支部のアメリカ出身の会員12名を招待し、講演会と交流会を行った。

講演会では、コバチー氏より「米国大使館 これからの優先事項」と題し、日本における米国大使館の活動や、日米間の今後の課題について説明をいただいた。説明によれば、「大使館の今後の活動として『女性の活躍』『環境・エネルギー問題』『学生間の交流の活発化』の3つを優先事項に置いている。また、東北や九州の被災地支援の継続、アジア・太平洋地域の安定などを目指し、日本との協力関係を一層築いていきたい」と述べられた。

次に、ウィーニックACCJ中部支部前副会頭より「ACCJ中部の活動の足跡と今後の役割について」と題し、ACCJ全体ならびに中部支部における活動について説明をいただいた。

講演後の交流会では、参加者は日米間のビジネス、アメリカの経済状況、インバウンドなどを話題に親睦を深めた。

(国際部 平山 りえ)

国際課税に関する説明会

6月29日(水)、税制委員会は「国際課税に関する説明会」を開催、31名が参加した。



昨今、企業の多国籍化が進み、経済活動のグローバル化が進んでいるが、その変化に国際的な課税ルールが追いついていないため、様々な不具合が生じている。それらを是正する為に、OECDは昨年10月に「BEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクト」の最終報告書を発表し、国際的なルールの統一に向けた方針を示した。わが国でもこの方針に沿った税制改正が既に始まっており、今後さらなる改正が進むと見られている。

そこで、本説明会では、(一社)日本経済団体連合会社会基盤本部長の小畑良晴氏を講師に迎え、昨今の国際課税ルールにおける諸問題、およびOECDにより議論が進む「BEPSプロジェクト」について説明をいただいた。

説明によれば、「グローバルにビジネス展開する企業は各種の改正に伴って、新たな書類の作成・保存をはじめとする事務負担が生じる可能性が高い。経済団体としては、できるかぎりの負担軽減を求めていくが、企業においても対応に向けて前もって準備をお願いしたい」と述べられた。

参加者は、小畑氏の説明に熱心に耳を傾け、説明会は盛況裏に終了した。

(調査部 中村 哲史)